



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月8日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 平能 正三
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 刈賀 智樹（TEL）0766-20-2122
半期報告書提出予定日 2026年1月8日 配当支払開始予定日 2026年2月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	178,758	△1.9	321	△81.9	72	△95.3	△2,102	—
2025年5月期中間期	182,256	0.5	1,780	△28.2	1,533	△44.2	53	△95.9

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,571百万円（—%） 2025年5月期中間期 △285百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	△67.10	—
2025年5月期中間期	1.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	306,316	96,259	30.2
2025年5月期	300,454	94,804	30.4

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 92,653百万円 2025年5月期 91,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年5月期	—	12.50			
2026年5月期（予想）			—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	370,000	2.9	4,000	158.9	2,000	111.7	300	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 三協大同鋁業股份有限公司、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	31,554,629株	2025年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	217,336株	2025年5月期	215,132株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	31,338,417株	2025年5月期中間期	31,343,369株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済では緩やかな回復基調が続いたものの、一部に弱めの動きが見られました。雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は底堅さを維持しましたが伸び悩みとなり、企業収益は米国の関税政策による製造業への下押し影響が見られました。また、建築基準法改正による駆け込み需要の反動減や建設費の高騰などにより、新設住宅着工戸数が減少しました。海外では、各国の通商政策や地政学的リスクの影響により、ドイツ経済は依然として低迷、タイ経済は自動車市場回復の兆しが見られましたが、輸出の鈍化などにより成長が減速し、新設住宅着工戸数の大幅な減少となりました。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは2025年7月に中期経営計画を見直し、「早期業績回復に向けた収益構造改革を断行」を基本方針として、間接コスト削減、業務・組織体制の効率化、建材事業の構造改革、製造体制の適正化、欧州子会社の構造改革を推進しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,787億58百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益3億21百万円（前年同期比81.9%減）、経常利益72百万円（前年同期比95.3%減）となりました。また、欧州子会社の構造改革に伴う事業構造改革費用として特別損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純損失21億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益53百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

セグメント名	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
建材事業	91,668	86,568	△5,100	△5.6	765	△242	△1,008	－
マテリアル事業	28,804	31,664	2,859	9.9	1,564	1,182	△382	△24.4
商業施設事業	23,093	22,276	△817	△3.5	1,099	726	△373	△34.0
国際事業	38,540	37,897	△642	△1.7	△1,564	△1,305	259	－
その他	149	352	203	136.3	△42	△2	39	－
合計	182,256	178,758	△3,497	△1.9	1,780	321	△1,459	△81.9

建材事業

住宅の高断熱化ニーズに応え、省エネ化促進に貢献する基幹サッシとして、スマート、エコ、レジリエンスを兼ね備えた高断熱スリム窓「STINA（エスティナ）」を2025年8月に発売し、拡販を進めました。また、価格改定の効果や堅調なリフォーム需要を取り込み、エクステリア市場における基幹商品の販売強化にも注力しましたが、新設住宅着工戸数の減少による販売量の落ち込みが大きく影響し、売上高及び営業利益ともに前年同期比で減収減益となりました。

マテリアル事業

自動車のEV化など車体軽量化ニーズの高まりから、新湊東工場に20年ぶりとなる大型型材の新押出ラインを増設しました。稼働開始は2025年12月となり、長期的な市場拡大に合わせ段階的な増産を進める予定にしております。このような成長領域として注力している自動車を含む輸送分野の販売量増加により、売上高は前年同期比で増収となりました。しかしながら、減価償却費の増加により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

商業施設事業

デジタル化の加速や多様化する消費者ニーズに対応すべく、積極的な投資を行っている小売業態の新規出店や店舗の改装需要の取り込みに注力したものの、受注予定物件の延期や計画縮小が見られました。また、価格改定や環境の変化に対応した物流の最適化を進めておりますが、販売量の低下や物流費などのコスト増加により、売上高及び営業利益は前年同期比で減収減益となりました。

国際事業

業績不振が続く欧州子会社の経営資源の効率的活用や財務体質強化を目的とした構造改革を推進しております。市場の変化に対する対応力強化として、物量確保や付加価値向上、新領域開拓に向けた取り組みを進めましたが、ドイツ及びタイ経済の低成長による物量減少の影響により、売上高は前年同期比で減収、営業損益はコスト削減効果などにより損失額が改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて58億62百万円増加し、3,063億16百万円となりました。これは、未収入金等のその他流動資産が45億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億96百万円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が50億83百万円、建物及び構築物等の有形固定資産が39億0百万円、投資有価証券が30億47百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて44億7百万円増加し、2,100億57百万円となりました。これは、未払金等のその他流動負債が64億77百万円、短期借入金が16億53百万円、それぞれ減少したものの、長期借入金が96億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が24億28百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は962億59百万円、自己資本比率は30.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月10日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,509	26,593
受取手形、売掛金及び契約資産	49,262	47,565
電子記録債権	8,342	8,924
有価証券	23	39
商品及び製品	20,069	19,117
仕掛品	16,764	16,247
原材料及び貯蔵品	20,244	20,773
その他	11,965	7,460
貸倒引当金	△472	△525
流動資産合計	147,710	146,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,078	27,779
土地	57,840	58,202
その他(純額)	32,840	31,679
有形固定資産合計	113,760	117,661
無形固定資産	2,796	2,952
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	18,494
その他	20,946	21,247
貸倒引当金	△206	△235
投資その他の資産合計	36,187	39,507
固定資産合計	152,744	160,121
資産合計	300,454	306,316

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,274	40,676
電子記録債務	16,464	15,245
短期借入金	7,365	5,711
1年内返済予定の長期借入金	20,156	22,585
未払法人税等	1,043	809
賞与引当金	416	474
災害損失引当金	476	546
引当金	6	7
その他	35,804	29,326
流動負債合計	122,009	115,383
固定負債		
長期借入金	59,697	69,382
製品改修引当金	802	773
退職給付に係る負債	9,617	10,372
資産除去債務	547	551
その他	12,975	13,593
固定負債合計	83,639	94,673
負債合計	205,649	210,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	22,706	20,340
自己株式	△263	△264
株主資本合計	69,375	67,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	4,469
繰延ヘッジ損益	△124	706
土地再評価差額金	3,651	3,740
為替換算調整勘定	5,039	6,319
退職給付に係る調整累計額	10,473	10,407
その他の包括利益累計額合計	21,865	25,645
非支配株主持分	3,564	3,606
純資産合計	94,804	96,259
負債純資産合計	300,454	306,316

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	182,256	178,758
売上原価	145,748	143,900
売上総利益	36,507	34,858
販売費及び一般管理費	34,726	34,536
営業利益	1,780	321
営業外収益		
受取利息	75	48
受取配当金	272	158
持分法による投資利益	152	212
為替差益	—	215
その他	421	324
営業外収益合計	921	959
営業外費用		
支払利息	738	914
為替差損	231	—
その他	198	294
営業外費用合計	1,168	1,208
経常利益	1,533	72
特別利益		
固定資産売却益	13	18
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	13	50
特別損失		
固定資産売却損	0	47
固定資産除却損	270	219
投資有価証券評価損	2	0
事業構造改革費用	—	1,184
災害損失引当金繰入額	—	113
その他	1	—
特別損失合計	275	1,566
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,272	△1,443
法人税等	1,198	645
中間純利益又は中間純損失(△)	73	△2,089
非支配株主に帰属する中間純利益	20	13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	53	△2,102

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	73	△2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	1,644
繰延ヘッジ損益	△404	831
為替換算調整勘定	1,056	1,227
退職給付に係る調整額	△720	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	△359	3,660
中間包括利益	△285	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△330	1,525
非支配株主に係る中間包括利益	44	45

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,272	△1,443
減価償却費	4,058	4,406
のれん償却額	348	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	40
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△308	69
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△36	△28
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,352	△1,232
受取利息及び受取配当金	△347	△206
支払利息	738	914
事業構造改革費用	—	1,184
持分法による投資損益(△は益)	△152	△212
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
固定資産売却損益(△は益)	△13	28
固定資産除却損	270	219
売上債権の増減額(△は増加)	△4,394	1,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,679	2,139
仕入債務の増減額(△は減少)	1,166	△1,177
その他の負債の増減額(△は減少)	2,865	△6,066
その他	723	4,766
小計	2,247	5,306
利息及び配当金の受取額	438	304
利息の支払額	△784	△930
法人税等の支払額	△790	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△832	△1,173
定期預金の払戻による収入	957	885
有価証券の取得による支出	△54	△10
有形固定資産の取得による支出	△7,069	△8,372
有形固定資産の売却による収入	37	192
投資有価証券の取得による支出	△253	△315
投資有価証券の売却による収入	0	157
貸付けによる支出	△11	△0
貸付金の回収による収入	24	3
その他の支出	△578	△284
その他の収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,778	△8,897

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,245	△1,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△359	△402
長期借入れによる収入	19,100	22,400
長期借入金の返済による支出	△9,493	△10,541
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△312	△389
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,695	9,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,687	4,514
現金及び現金同等物の期首残高	23,312	20,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,625	24,735

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、持分法非適用関連会社である三協大同鋁業股份有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,668	28,804	23,093	38,540	182,107	149	182,256	—	182,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,329	20,955	42	905	24,233	—	24,233	△24,233	—
計	93,998	49,760	23,136	39,445	206,340	149	206,490	△24,233	182,256
セグメント利益又は 損失(△)	765	1,564	1,099	△1,564	1,864	△42	1,822	△41	1,780

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,568	31,664	22,276	37,897	178,406	352	178,758	—	178,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,371	20,992	31	672	24,068	—	24,068	△24,068	—
計	88,940	52,656	22,308	38,570	202,475	352	202,827	△24,068	178,758
セグメント利益又は 損失(△)	△242	1,182	726	△1,305	360	△2	357	△35	321

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（重要な後発事象）

（構造改革に伴う希望退職者の募集について）

当社は、2026年1月8日開催の取締役会において、構造改革に伴う希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2025年7月10日付「中期経営計画の見直しと資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて公表しておりますとおり、現中期経営計画期間を早期業績回復に向けた収益構造改革を断行する方針に見直し、推進しております。その一環として、業務、組織、人材の一層の最適化を図るべく、組織改革を実施いたします。その関連として、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- （1）対象者：2026年5月31日時点で50歳以上65歳未満の社員（一部の社員を除く）
- （2）募集人員：上限150名
- （3）募集期間：2026年3月2日～3月13日
- （4）退職日：2026年5月31日
- （5）優遇措置：通常の退職金に加えて特別加算金を支給します。また希望者に対しては再就職支援を実施します。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金等の費用は、2026年5月期において特別損失として計上する見込みです。特別損失の計上額等につきましては、現時点では応募者数が未定であるため、確定次第速やかにお知らせいたします。